

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 之

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	177,194	169,230	235,387
経常利益 (百万円)	10,553	15,635	15,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,761	11,545	12,508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,245	14,207	14,065
純資産額 (百万円)	106,551	122,323	112,370
総資産額 (百万円)	253,676	263,823	253,552
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	530.65	789.37	855.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	46.2	44.2

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	294.53	256.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（第117期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動がコロナ禍から脱し正常化に向かう中、景気全体としては緩やかに回復してきておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原燃料価格への影響や、中国経済の動向、世界的な金融引き締めなどによって海外景気が下振れするなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内建設需要は各種資材の高騰や労働力不足などを背景に、中小案件の工事延期や計画見直しの動きが継続するなど、低調に推移しております。また、主原料である鉄スクラップ価格は世界的な脱炭素化の動きから高水準で推移するなか、円安の進行により資源・エネルギーコストの高止まり影響を受けるなど、調達コストを取り巻く環境は一層厳しくなっております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づく取り組みを鋭意進めており、複数の製造拠点をもち事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努め、体質強化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主原料である鉄スクラップ価格及び電力価格等の高騰が続いてきた中で販売価格改善に努めましたが、販売数量の減少により、連結売上高は1,692億30百万円で前年同四半期比79億64百万円の減収となりました。また、販売価格改善が進捗したことに加え、鉄スクラップ価格が安定化したことや、コスト改善の進捗により、連結営業損益は前年同四半期比46億26百万円増益の137億74百万円の利益、連結経常損益は前年同四半期比50億82百万円増益の156億35百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期比37億83百万円増益の115億45百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比58億52百万円減収の1,580億円、経常損益は前年同四半期比61億57百万円増益の160億58百万円の利益計上となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比23億47百万円減収の82億54百万円、経常損益は前年同四半期比11億64百万円減益の6億23百万円の損失計上となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（160億74百万円）及び棚卸資産の減少（62億67百万円）等により、前連結会計年度末（2,535億52百万円）から102億70百万円増加し、2,638億23百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（27億53百万円）及び短期借入金の減少（34億12百万円）等により前連結会計年度末（1,411億81百万円）から3億18百万円増加し、1,414億99百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（115億45百万円）及び配当金の支払（42億41百万円）等により前連結会計年度末（1,123億70百万円）から99億52百万円増加し、1,223億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から46.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は213百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,519,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,559,400	145,594	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 66,511	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,594	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,519,300	-	2,519,300	14.69
計		2,519,300	-	2,519,300	14.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,947	18,442
受取手形及び売掛金	56,543	72,618
棚卸資産	56,483	50,215
その他	797	829
流動資産合計	135,771	142,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,500	13,170
機械装置及び運搬具（純額）	19,315	20,320
土地	53,051	53,050
その他（純額）	2,698	2,576
有形固定資産合計	87,566	89,118
無形固定資産		
のれん	2,777	2,429
その他	1,431	1,548
無形固定資産合計	4,208	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	20,746	25,124
その他	5,323	3,560
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	26,005	28,620
固定資産合計	117,780	121,717
資産合計	253,552	263,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,758	38,512
短期借入金	45,102	41,690
1年内償還予定の社債	120	90
未払法人税等	3,451	1,337
賞与引当金	2,441	1,072
その他	10,052	13,313
流動負債合計	96,926	96,016
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	30,672	31,461
役員退職慰労引当金	213	223
退職給付に係る負債	5,551	5,732
その他	7,728	8,035
固定負債合計	44,255	45,483
負債合計	141,181	141,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	60,527	67,831
自己株式	4,718	4,722
株主資本合計	103,136	110,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	6,412
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	102	185
退職給付に係る調整累計額	392	363
その他の包括利益累計額合計	8,824	11,462
非支配株主持分	409	424
純資産合計	112,370	122,323
負債純資産合計	253,552	263,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	177,194	169,230
売上原価	152,621	139,460
売上総利益	24,572	29,769
販売費及び一般管理費	15,423	15,994
営業利益	9,148	13,774
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	358	549
受取賃貸料	511	511
持分法による投資利益	813	1,234
その他	211	86
営業外収益合計	1,898	2,386
営業外費用		
支払利息	295	383
固定資産賃貸費用	76	78
その他	121	64
営業外費用合計	493	526
経常利益	10,553	15,635
特別利益		
投資有価証券売却益	33	170
特別利益合計	33	170
特別損失		
固定資産除却損	239	258
投資有価証券売却損	64	-
特別損失合計	304	258
税金等調整前四半期純利益	10,282	15,547
法人税等	2,504	3,979
四半期純利益	7,777	11,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,761	11,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,777	11,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	2,584
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	113	83
退職給付に係る調整額	32	29
その他の包括利益合計	467	2,639
四半期包括利益	8,245	14,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,230	14,183
非支配株主に係る四半期包括利益	14	23

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,032 百万円	3,333 百万円
のれんの償却額	347	347

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	731	50.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	2,193	150.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,047	140.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	163,852	10,601	174,454	3,012	177,466	272	177,194
セグメント利益	9,901	540	10,442	249	10,691	138	10,553

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	158,000	8,254	166,254	3,234	169,488	258	169,230
セグメント利益 又は損失()	16,058	623	15,434	250	15,684	49	15,635

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	163,852	10,601	174,454	3,012	272	177,194

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	158,000	8,254	166,254	3,234	258	169,230

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	530円65銭	789円37銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,761百万円	11,545百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	7,761百万円	11,545百万円
普通株式の期中平均株式数	14,627,123株	14,626,097株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第118期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,047百万円
1株当たりの金額	140円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 俊 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。